

# 都市集中 再考 — 23区女子たちの憂鬱 —

## シェアとワーカブルと夜の娯楽

### 三浦 展 (みうら・あつし)

1958年新潟県生まれ。カルチャースタディーズ研究所主宰。社会デザイン研究者。消費社会、家族、若者、階層、都市などの研究を踏まえ、新しい時代を予測し、社会デザインを提案している。ベストセラー『下流社会』(光文社新書)をはじめ、『第四の消費』(朝日新書)、『東京は郊外から消えていく!』(光文社新書)など多数。近著に『首都圏大予測』(光文社新書)、『教養としての都市論』(彰国社)など。

1

## 地方の女性はなぜ東京に集まるのか?

### 若い女性はおじさん文化が嫌で 地方を出ていく

「女性が多いと会議が長引く」という発言で五輪組織委員会会長を辞任することになった森さん。だがこれは男性の一種の典型であり、あれくらいで辞任するのはおかしいと思った人は、特に男性に多いだろう。女性が話すと話が長いわりに要点が絞られないと思う男性は少なくないからだ。

だがそういう考え方があてはまる女性がいたとしても、それは会社で長く働いた女性ではない場合であって、キャリアの長い女性なら、そんなことはあまりないはずだ。男性でも要領を得ない人はいるわけで、もちろん男女の差の問題ではない。

法政大学総長の田中優子が日経新聞で書いていたが、森発言は「女性蔑視というだけでなく、その会議の議事進行そのものに問題がある」のだ。田中は書く。「私は学部長として教授会の議長をつとめた。総長になってからは7年間、常務理事会、理事会、学部長会議、学校長会議、その他さまざまな会議の議長をした。議長には2つの役割がある。ひとつは時間内に審議を終えることで、もうひとつは、必要なら熟議を尽くすことだ。この2つは矛盾するので、熟議を要する議題がある時は、あらかじめ参考書類を送って目を通していただく。そして会議の目的を明確にしておいて、課題解決のための意見をいただく。提案に異議が出た場合、それがもっともならば継続審議として再提案する。」反対意見が多く出たときは「反対している会議体に熟議を委ね、提案に対する対案を作ってもらった。提案には賛成であっても別の側面から意見を述べる参加者もいる。そ

の場合は『大事な観点である』ことを皆に伝え、議事録に残し、それは改めて審議する。会議は熟議を基本とする。議長は多様な意見に全て耳を傾ける。意味がわからなければ自分の言葉に言い直して確認をとる。趣旨が同じものをまとめ、2つか3つの選択肢にして提案し、決めていただく。つまり大変忙しく充実している。議長が会議をただ長く感じるのであれば、それは議長としての役目を果たしていないからである。」

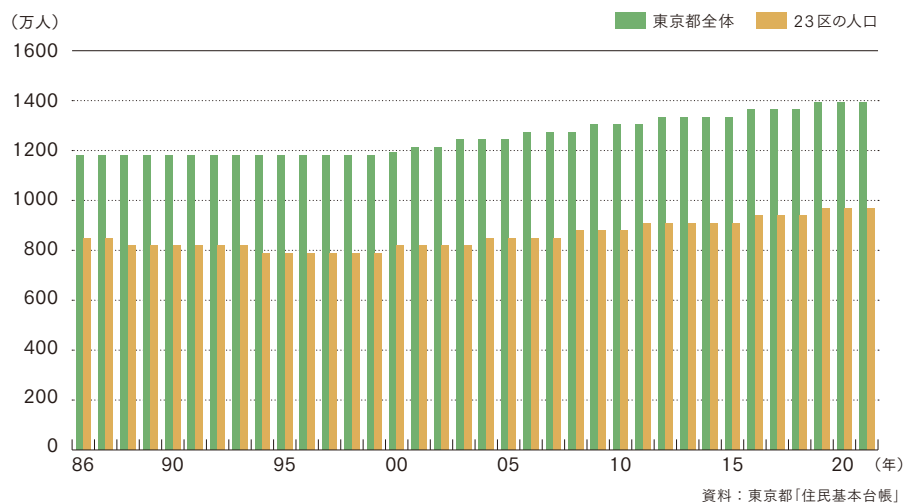
明解である。森さんは「わきまえる」ことが大事だという発言をしてさらに響感を買った。森さんが言うのだから、自分は黙ってしようという人だけ会議に出ればいいという発想なのである。

森さんの会議でなくても日本人は会議で発言しない人が多い。私は講演を無数にしてきたが、質問がほとんど出ない。最近是中国人に講演をすることが多いが、公演中にスマホをいじったり、電話がかかってきて席を立ったり、私語が多かったり、まるで学級崩壊のようで腹が立つが、質問はたくさん出るし、質問の内容は的を射ているし、なにしろ積極的なので、腹が立ったのを忘れてこちらも一生懸命答える。終わってみればさすがすがすがしい。日本人相手の講演会では感じることでできないことである。これも日本人に、変にわきまえすぎの人が多すぎるからであろう。

東京などの大企業は、国際的に事業をしているので、ジェンダーなどのポリティカルコレクトネスには敏感である。もちろん法政大学に限らず大学では一層そうである。

だが地方に行くと、いや東京郊外でも23区内でも、80代以上の長老支配は珍しくなく、古い価値観が根強く残っている。だから若い女性は地方から出ていくのだ、と言っても過言ではない。

【図1】東京都の人口



反対に若い人は元気がない。3年ほど前、ある地方で青年会議所の男性数人と会食したが、まったく大人しくて驚いたことがある。青年会議所と言えば地方の中でも元気な人たちの集まりのはずだが、最近では違ってきたのかと不思議に思った。これも長老達の前でわきまえすぎるからなのか。

こういう地方に嫌気がさして、特に家を継ぐなどということは考えないで済む女性達は、もっと自由と平等のある東京に出て行ってしまうのだ。地方が若い世代、特に女性を集めたかったら、もっと自由で多様性を重視し寛容な土壌をつくらないといけないのである。

### 都心部ほど女性が増えた

いかに若い女性が東京に集まっているかをデータで示そう。

東京、特に23区の人口は2000年代に入ってから増加してきた。小泉政権による都心再開発政策のためである。都心にタワーマンションなどの住宅が急増し、人口が誘導されたのである。(図1)

では誰が東京にやってきたか。といえば進学、就職を機に若い世代がやってきたのだ。ただし若い世代が東京にやってくる傾向は昔も同じだ。

近年の特徴は女性が男性並みにたくさん東京に来るようになったことである。バブル期の86～89年には東京都への転入者の58%台が男性だったが、近年は52%台である。男女が拮抗してきたのだ。(図2)

近年のもう一つの特徴は、東京に来た若い世代が30代になっても東京から出て行かなくなったことだ。どうしてかという、昔はおおむね30歳までには結婚して子どもができたので、郊外に転出していったからだ。

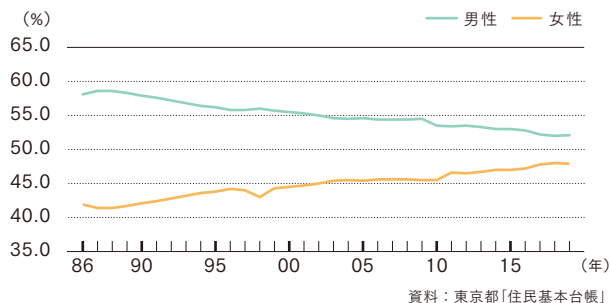
ところが先述した都心居住政策により都心に家族向けの住宅が増えた。お金さえあれば子どもができて都心、23区内に住み続けることができるようになったのだ。

もちろん既婚でも仕事を続け、23区内、特に都心部などに住み続ける女性も増えた。2015年の23区の年齢別の女性比率を見ると、23区全体では年を取ることに女性比率が下がる。25歳では50.8%だが54歳では48.3%である。

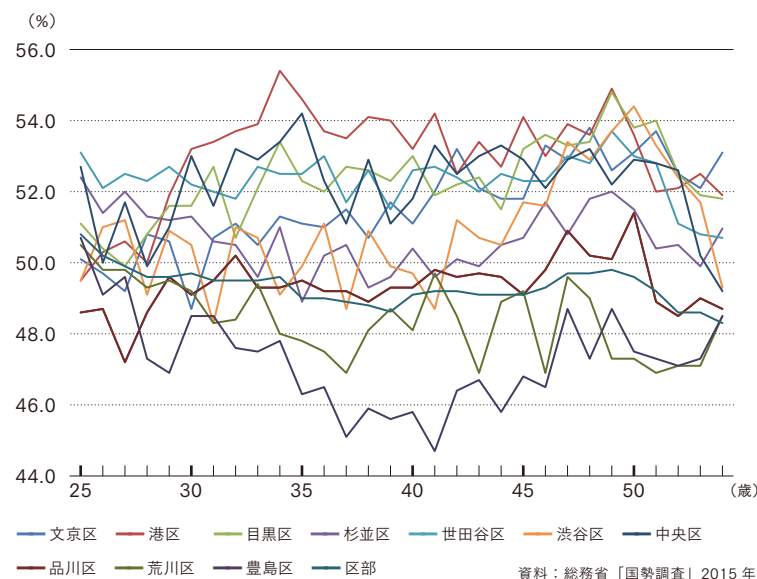
だが文京区、港区、目黒区、杉並区、世田谷区、渋谷区、中央区といった、都心から西南部にかけての地域では、ほぼどの年齢でも女性比率が50%を超え、

30代、40代を過ぎるほど女性比率が高まる傾向すらある。50歳を過ぎても女性比率はほぼ50%以上である。つまり女性は東京に長く住むほど都心に集まってくるのである。(図3)

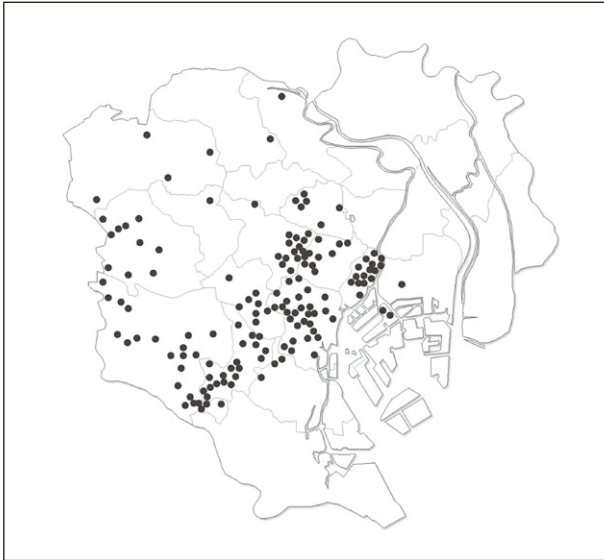
【図2】他府県から東京への転入者数の男女比(日本人のみ)



【図3】23区25～54歳の女性比率(54歳で23区平均以上の区のみグラフ化)



【図4】未婚女性が未婚男性より3割以上多い地域



【図5】女性の就業率が高い地域（東京23区）



資料：総務省「国勢調査小地域集計」より(2015年) 三浦 展作成 / 出所：三浦 展「都心集中の真実」

2015年の国勢調査小地域集計をもとに町丁別に未婚女性が未婚男性より3割以上多い地域をプロットすると、より鮮明に都心から西南部にかけての地域が女性に人気であることがわかる(拙著『都心集中の真実』ちくま新書、2018)(図4)。

路線で言うと東急東横線沿線の人気が明らかである。大正期以来開発されてきた良好な住宅地であり、治安もよく、渋谷、恵比寿、青山、六本木、日比谷、大手町、日本橋などに通いやすいことが人気の秘密であろう。

それからおそらく、女性の就業者比率の高い、ファッション、美容などの産業が都心から西南部にかけて多いということも影響しているだろう。

また近年成長しているIT系の企業も大手町、日本橋より渋谷、恵比寿などに多く、女性がそうした産業に吸収されていることも想像できる。そもそもITの求人が多いこともあるし、新しい産業ほど従業員の平均年齢が若く、経営者も若く、男女差別が少ないからであろう。

また女性の就業率が高い地域の町丁をプロットすると図5のようになる(23区全体の女性の就業率は37.5%のため47%以上をプロット)。中央区、および墨田区、江東区の隅田川近くに集積がある。これらの地域にできたマンションに働く女性がたくさん住んでいるのである。いかに働く女性が都心志向であるかがわかる。

### 都心部ほど出産も多い

このように、主として高学歴で高収入の女性は都

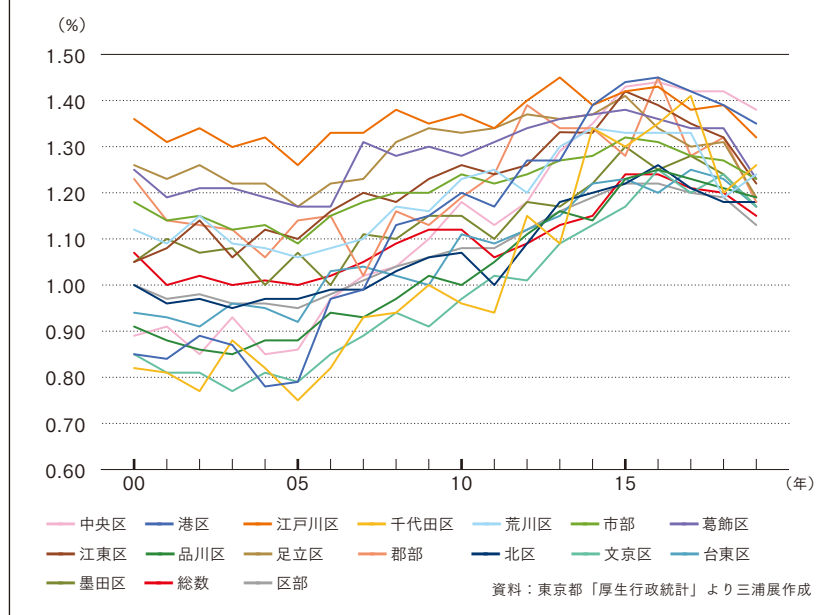
心から西南部にかけて居住地を選択するが、だからといって彼女たちは子どもを産まないわけではない。

23区の区別の合計特殊出生率推移を見ると、中央区、港区、江戸川区、千代田区などは三多摩の市部平均よりも合計特殊出生率が高い。江東区、品川区、文京区、台東区、墨田区など、中央区や千代田区と隣接する区の合計特殊出生率も区部平均より高い。子どもがいるからこそ会社に近いところに住みたいからであろう。

対して、多摩ニュータウンのある多摩市は合計特殊出生率が1.15であるが、それは東京都全体の合計特殊出生率と同じであり、先に挙げた中央区から墨田区のほうが合計特殊出生率が高い。

ニュータウンというのは、本来は子育てをする若い核家族のため

【図6】23区別合計特殊出生率推移(区部平均以上の区のみ)



につくられたのだが、現在では、都心よりも合計特殊出生率は少ないのである（ただし、出産後に多摩市など郊外に転出する人がいることは確かである）。多摩市に住んで都心に通うことは子育て期の人にとっては苦痛でしかないからだ。（図6）

このように見ると、女性が男性並みに4年制大学に進むなど高学歴化し、結婚出産後も働くことが前提となった現代では、東京、特に都心の近くに住むほうが

- ① 多様な職種が大量にあり、仕事の選択肢が多い。
- ② 高収入を得られるチャンスが多い。
- ③ 魅力的な男性に出会うチャンスが多い。
- ④ 地方・親元のように早く結婚しろと言われにくい。
- ⑤ 地方のように嫁と見なされて余計な仕事が増えない。

というメリットがある。そのため女性が東京にひきつけられるのである。

## 共働きで子育てしやすい地域が選ばれる

さらに拙著『首都圏大予測 これから伸びるのはクリエイティブ・サブバブだ！』では1都3県で同じような町丁別の分析を行った。先ほど23区で女性の就業率の高い町丁をプロットした図を見たが、これを1都3県で見てみよう。（図7）

すると23区の外側では以下の地域で女性の就業率が高い。

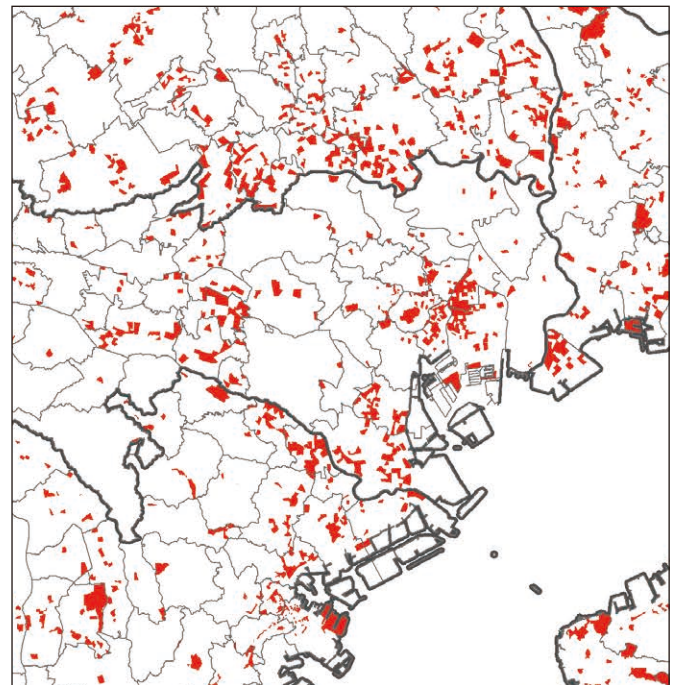
- ① 23区に隣接した三多摩の武蔵野市、三鷹市、調布市、府中市。
- ② 神奈川県では川崎市全体、川崎市中原区から横浜市中区にかけての東横線沿線、そして横浜市神奈川区、西区あたりの業務集積が多い地域。
- ③ 埼玉県では23区に隣接した川口市、蕨市、戸田市、和光市、朝霞市、新座市、三郷市、八潮市あたり。
- ④ 千葉県でも23区に隣接した浦安市、船橋市あたり。

このように、ほぼ23区に隣接した市で女性の就業率が高い。都心に通勤するから23区内がいいが、家賃が高いからそのすぐ外側に住む、という選択がされていることが想像できる。

逆に女性の就業率が低い地域を見てみると、都心近くでは港区、渋谷区あたり、次にその西側の東急大井町線沿線あたり、そして町田から横須賀までの多摩丘陵上の地域に女性の就業率が低い地域が面として広がっていることがわかる。（図8）

つまりこれは専業主婦の多い地域である。私のかつての「第四山の手論」における第二山の手から第四山の手にぴったりと符合する。夫が主に稼ぎ、妻が家事と育児を担当するという「伝統的」な家族形態が維持されているのが、これらの地域なのだ（第四山の手論に

【図7】女性の就業率が高い地域（1都3県）



資料：総務省「国勢調査小地域集計」より（2015年）三浦展作成／出所：三浦展『首都圏大予測』

【図8】女性の就業率が低い地域



資料：総務省「国勢調査小地域集計」(2015年)より三浦展作成／出所：三浦展『首都圏大予測』

についてはアクロス編集室『「東京」の侵略』あるいは拙著『下流社会』参照。

3  
= 0  
7

都市集中再考 — 23区女子たちの憂鬱 —

国勢調査小地域集計では、年齢別の集計がないが、おそらくこれらの地域は年齢的には60代以上が中心であり、そうした伝統的家族形態をとることが当たり前だった時代に結婚・出産・子育てをした世代が多いのであろう。

このように、女性の就業率が高い地域と低い地域は首都圏の中で歴然と分かれている。どちらがこれからの時代に求められているかは明らかである。共働きの夫婦が子育てもしやすいことが、これからの日本の地域社会に求められる必須条件だからである。

『首都圏大予測』を書いたのはコロナ流行の直前であったが、結果としてコロナがリモートワークを促し、23区の人口を減らし、郊外の人口を増やすことになった。だが、郊外ならどこでも人口が増えるということではないと思う。

- ① やはり週に2、3回は会社に行くとなれば都心近くがよい。
  - ② 利便性の割に家賃が安めのほうがよい。
  - ③ 専業主婦が多い地域ではなんとなく雰囲気的に共働きがしにくい。女性の就業率が高い市区はもともと商工混在の地域が多く、女性が働くことが当たり前の下町的な雰囲気がある。自然環境はやや劣るが、女性が外で働きやすい雰囲気があるほうがよい。
- こうした条件から、先ほど見た女性の就業率が高い地域が今後

の郊外の中では発展の可能性が高いと私は考えている。

もちろん、これまで専業主婦型だった郊外でも今後は工夫次第で発展の可能性はある。だが女性の多様な生き方が可能であることが必須の条件であることは間違いない。

もし地方が出産の可能性の高い若い女性に対して、東京に出て行って欲しくない、東京から帰ってきて欲しいと考えるなら、先ほどの

- ① 多様な職種が大量にあり、仕事の選択肢が多い。
- ② 高収入を得られるチャンスが多い。
- ③ 魅力的な男性に出会うチャンスが多い。
- ④ 地方・親元のように早く結婚しろと言われにくい。
- ⑤ 地方のように嫁と見なされて余計な仕事が増えない。

という条件を揃える必要がある。だが多様な職種が大量にあるとか、高収入を得られるチャンスという点で地方が東京と争うのは厳しい。

魅力的な男性というのも、概ね高収入であることと比例するため、東京にはかなわない。

となると、結婚・出産をせかささない、結婚しても〇〇家の嫁と見なさず、個人として扱うといった態度の変容くらいはしないと女性は集まらないだろうという結論になる。

## 2

### 移住希望者と非・希望者の意識と価値観の差

#### 「定住型男性」と「移住型女性」の価値観の差が大きい

2020年11月にカルチャースタディーズ研究所が行った「現代日本人の意識と価値観調査」\*によると、今後移住を考えている人と考えていない人の意識の差は少なくない。

男女の差はもっと大きいので、移住を考えている女性と考えていない男性の差が顕著である(年齢による差はあまりない)。

移住を考えている女性が考えていない男性より10ポイント以上多い意識としては以下のようなものがある。(図9)

- ① 結婚しなくても幸せに生きられる社会にするべきだ。
- ② LGBT(同性愛など)の差別をなくすべきだ。
- ③ 夫婦別姓でもよいようにするべきだ。
- ④ 女性がかつと有利な条件・高い年収で働けるような社会にするべきだ。
- ⑤ 男性の家事や育児の時間が短い。

- ⑥ 有給休暇やリモートワークなどによって時間と空間を自由に使う暮らしがしたい。
- ⑦ 児童虐待への対策が遅れている。
- ⑧ まわりの目や声が気になる生きづらい世の中になった。
- ⑨ 女性が政治や経営のトップに少ない。
- ⑩ 同性婚が認められていないのは問題だ。
- ⑪ サラリーマン以外の働き方をしても安心して生きられるようにすべきだ。
- ⑩ セクハラ、パワハラが多い。
- ⑬ 高齢者が増えて若い世代が損をする状況がますます拡大する
- ⑭ 見合い結婚もいいと思う。

あきらかに結婚、性別、家事・育児、働き方に関する項目が多い。結婚をしてもしなくてもいいし、同性同士が結婚してもいいし、夫婦別姓でもいいし、逆に見合い結婚もいいかもしれない、というように、結婚に対して多様な価値観を求めていることがわかる。

またリモートワークなどで時間と空間を自由に使いたいし、まわ

\*三菱総合研究が毎年行っている3万人調査「生活者市場予測システム」の2020年6月調査のサンプルのうち全国25～54歳の男女にカルチャースタディーズ研究所が追加調査したものだ。

りの目や声を気にしないで生きたいし、サラリーマン以外の働き方もしたい。もちろん女性の働く条件はもっと向上するべきだし、女性が政治や経営のトップに立つことも増えるべきであり、セクハラ・パワハラはもちろん問題外だと思っている。

ひとことかというと、人間の、特に女性の多様な生き方に関する認識について、「定住型男性」と「移住型女性」の差が大きいわけである。

【図9】 移住を考えている女性と考えていない男性の意識の差  
— ジェンダー、結婚、働き方についての差が大きい

■ 平均より有意に多く、間違う確率5%未満 ■ 平均より有意に少なく、間違う確率5%未満  
■ 平均より有意に多く、間違う確率10%未満 ■ 平均より有意に少なく、間違う確率10%未満  
(以下同様)

	男性		女性		移住を考える女性と 考えない男性の差 (ポイント)
	移住は 考えていない	移住を 考えている	移住は 考えていない	移住を 考えている	
結婚しなくても幸せに生きられる 社会にするべきだ	7.9%	14.2%	21.0%	29.1%	21.2
LGBT(同性愛など)の差別を なくすべきだ	11.4%	16.0%	19.3%	30.1%	18.7
夫婦別姓でもよいようにすべきだ	8.5%	11.5%	17.0%	26.4%	17.9
女性がかつと有利な条件・高い年収で 働けるような社会にするべきだ	6.5%	8.0%	18.5%	24.3%	17.8
年金・医療費など社会保障が不安だ	28.2%	28.1%	43.3%	45.5%	17.3
自分たちが高齢者になったときに 社会がうまくいくか不安だ	21.4%	24.3%	33.2%	38.4%	17.0
男性の家事や育児の時間が短い	6.7%	11.5%	20.3%	22.9%	16.2
延命のためだけの医療を見直すべきだ	16.7%	19.2%	20.3%	31.5%	14.8
有給休暇やリモートワークなどによって 時間と空間を自由に使う暮らしがしたい	11.7%	13.6%	14.3%	26.4%	14.7
安心して老後が暮らせる福祉社会を 実現すべきだ	17.2%	16.6%	26.7%	31.5%	14.3
児童虐待への対策が遅れている	12.6%	13.6%	22.3%	26.4%	13.8
まわりの目や声が気になる 生きづらい世の中になった	13.6%	13.6%	19.7%	27.1%	13.5
コロナなど新型の疫病への対策が 遅れている	17.2%	15.1%	23.2%	29.8%	12.6
女性が政治や経営のトップに少ない	8.0%	11.8%	18.3%	20.5%	12.5
土地や住宅の値段が高すぎる	13.8%	21.0%	19.2%	25.7%	11.9
同性婚が認められていないのは問題だ	4.0%	8.0%	10.3%	15.4%	11.4
サラリーマン以外の働き方をしても 安心して生きられるようにすべきだ	14.1%	21.0%	17.2%	25.3%	11.2
SNSにより人々の発言が攻撃的に なっている	18.9%	19.5%	28.6%	30.1%	11.2
個人情報盗まれそうである	16.2%	18.3%	25.4%	27.1%	10.9
何かにつけて文句を言う人(クレマー) が増えていて困る	25.8%	28.7%	31.0%	36.6%	10.8
地球温暖化・異常気象・省エネなどへの 対策が遅れている	12.2%	15.4%	20.9%	22.9%	10.7
セクハラ、パワハラが多い	14.3%	18.3%	18.4%	25.0%	10.7
高齢者が増えて若い世代が損をする状況が ますます拡大する	14.7%	21.3%	21.0%	25.3%	10.6
見合い結婚もいいと思う	10.8%	13.0%	16.6%	21.2%	10.4

資料: 下流社会15年後研究会「現代日本人の意識と価値観調査」2020年



## 移住したい地方在住女性は ジェンダー的な問題に不満が多い

次に、移住を考えている女性の地域差（居住地による差）を見てみる。

まず東京圏（1都3県）と関西圏（大阪・京都・兵庫）と地方（東京圏・関西圏以外）に分けて集計し、東京圏とその他の比較を試みる。（図10）（図11）

すると地方で多いのは「地域の付き合いがわずらわしい」という地方らしい問題、「男性の家事や育児の時間が短い」「LGBT」「女性が政治や経営のトップに少ない」といったジェンダー的な問題などが多く上位を占める。

なお、地方なのに「教育にお金がかかりすぎる」が1位なのは、地方では所得が低いのに塾などにかかるお金が増えているからであろう。

個人的なことを言えば、1970年代に中学・高校・大学を受験した私の時代には、新潟県の上越市という地方中規模都市には塾は1つしか存在しなかった。塾に行くのは例外的だったのだ。今は中学時代から塾に行くのは当然らしい。もしかすると中学受験のために塾に行く子どももいるだろう。

## 東京圏から移住したい女性は 現代社会に疑問を持っている

逆に地方が東京圏より少ないのは何か。「有給休暇やリモートワークなどによって時間と空間を自由に使う暮らしがしたい」といった働き方に関する項目が1位となった。

「農業もしながら暮らしたい」「貧しくても心の豊かさがある社会にすべきだ」「地方の自然やゆったりした生活を維持すべきだ」「日本の伝統的な職人文化を再評価すべきだ」といった、都会にはない豊かさ・ゆとりあるいは伝統文化を地方に求める意見も多い。「日本の社会に閉塞感（出口が見えない感じ）がある」「今の時代には空虚感（むなしさ）がある」「個人が夢や希望を持たなくなった」という項目も東京圏の女性のほうが多い。

総じて都会生活に疲れている、もっとという近代主義的・競争主義的な価値観・生活に疲れている、あるいは疑問を持っている女性が地方への移住を考えているようである。

なお、「夫婦別姓でもよいようにすべきだ」「同性婚が認められていないのは問題だ」「男性の育児休暇を義務にすべきだ」「セクハラ、パワハラが多い」については地域差はあまりない。

「正規雇用や非正規雇用の区別をなくして、みんなが能力やライフスタイルに合わせて契約をして働くほうがよい」「氷河期世代・ロストジェネレーションへの支援が足りない」といった働き方についての意見も地域差はなかった。

【図10】移住希望女性の地域差-1：地方が東京圏より5ポイント以上多い  
— ジェンダーや長老支配など因習に対する不満が地方にない

	東京圏	地方 (東京圏・関西圏以外)	差 (ポイント)
合計	101	151	
教育にお金がかかりすぎる	14.9%	29.1%	14.2
児童虐待への対策が遅れている	19.8%	32.5%	12.7
地域のつきあいがわずらわしい	9.9%	20.5%	10.6
男性の家事や育児の時間が短い	16.8%	25.8%	9.0
面と向かって、自分の考えを主張したり、意見をぶつけて議論し合ったりすることがしづらくなった	5.0%	13.9%	8.9
生活保護など最低限の生活を維持する政策が不足している	7.9%	16.6%	8.7
LGBT（同性愛など）の差別をなくすべきだ	25.7%	33.8%	8.1
官僚支配が強すぎる	11.9%	19.9%	8.0
NHKが特定の政権を支持しているのは問題だ	15.8%	23.8%	8.0
お金や経済について教育で十分教えていない	24.8%	32.5%	7.7
ブラック企業が多い	25.7%	33.1%	7.4
女性が政治や経営のトップに少ない	16.8%	23.8%	7.0
金持ちが社会や文化に貢献していない	11.9%	18.5%	6.6
ベンチャー企業や新しい企業が十分に育っていない	2.0%	8.6%	6.6
学歴偏重社会だ	6.9%	13.2%	6.3
画一的な大量生産品ではなく、自分に最適なモノやサービスを選ぶ仕組みをつくってほしい	5.0%	11.3%	6.3
結婚しなくても幸せに生きられる社会にするべきだ	24.8%	30.5%	5.7
恋愛や結婚にはあまり興味がない	6.9%	12.6%	5.7
国際情勢を見ていると政治には強力なリーダーが必要な時代だ	6.9%	12.6%	5.7
子どもの教育・保育・貧困問題などへの支援が足りない	17.8%	23.2%	5.4
地域コミュニティが崩壊している	4.0%	9.3%	5.3
失敗するのはその人が悪いという自己責任の考え方が社会に広まり過ぎた	7.9%	13.2%	5.3
3連休が増えたので仕事や勉強の邪魔である	0.0%	5.3%	5.3
介護対策が遅れている	20.8%	25.8%	5.0

資料：下流社会15年後研究会「現代日本人の意識と価値観調査」2020年

【図11】 移住希望女性の地域差-2：地方が東京圏より5ポイント以上少ない

— 自由で多様な生き方を求める声が東京圏に多い

	東京圏	地方 (東京圏・関西圏以外)	差 (ポイント)
合計	101	151	
有給休暇やリモートワークなどによって 時間と空間を自由に使う暮らしがしたい	34.7%	19.9%	-14.8
コロナなど新型の疫病への対策が遅れている	38.6%	27.2%	-11.4
日本の伝統的な職人文化を再評価するべきだ	26.7%	17.2%	-9.5
日本の社会に閉塞感(出口が見えない感じ)がある	27.7%	18.5%	-9.2
親子が近くに住むなど、ゆるやかに家族的に暮らしたい	13.9%	5.3%	-8.6
見合い結婚もいいと思う	25.7%	17.2%	-8.5
金持ちの税金を増やすべきだ	32.7%	24.5%	-8.2
気軽に立ち寄れる居場所がない	12.9%	5.3%	-7.6
表現の自由に行きすぎたところがあるので、 ある程度制限したほうがよい	10.9%	3.3%	-7.6
公務員を減らすべきである	20.8%	13.2%	-7.6
コンビニ、ファミレス、ショッピングモールなど 全国に同じチェーンが増えたのはつまらない	16.8%	9.3%	-7.5
社会から規律・秩序がなくなっている	17.8%	10.6%	-7.2
新聞・ジャーナリズムがだめになった	16.8%	9.9%	-6.9
新しい技術が次々登場して、ついていけない	13.9%	7.3%	-6.6
農業もしながら暮らしたい	9.9%	3.3%	-6.6
貧しくても心の豊かさがある社会にすべきだ	22.8%	16.6%	-6.2
対中国・北朝鮮・韓国政策が軟弱だ	20.8%	14.6%	-6.2
東京一極集中しすぎている	29.7%	23.8%	-5.9
真面目に働く人がむくわれるべきだ	41.6%	35.8%	-5.8
今の時代には空虚感(むなしさ)がある	25.7%	19.9%	-5.8
外交力が弱い	20.8%	15.2%	-5.6
原発依存を脱するべきだ	18.8%	13.2%	-5.6
大阪など地方の大都市の人口を増やし 東京とバランスをとりながら発展させるべきだ	14.9%	9.3%	-5.6
ネットなどにより個人のプライバシーが侵害され始めている	26.7%	21.2%	-5.5
個人が夢や希望を持ってなくなった	26.7%	21.2%	-5.5
古い街並みを活かしたまちづくりをすべきだ	16.8%	11.3%	-5.5
完全な男女平等というのは面倒だ	13.9%	8.6%	-5.3
自分の発言や行動がインターネットを通じて誰かに つかまれているかと思うと、発言や行動を控えることがある	13.9%	8.6%	-5.3
個人の自由が拡大しすぎている	9.9%	4.6%	-5.3
地方の自然やゆったりした生活を維持するべきだ	17.8%	12.6%	-5.2

資料：下流社会15年後研究会「現代日本人の意識と価値観調査」2020年

## 東京圏で移住したい女性は 高学歴・正規雇用・高年収が多い

また女性で移住希望者の属性をmif三菱総合研究所「生活者市場予測システム」の2020年6月の調査によって集計してみる（そのため追加調査の「現代日本人の意識と価値観調査」とはサンプルが異なる）。（図12）

すると、東京圏の女性と地方の女性の差は意外なことにほとんどなかった。

移住希望者の年齢は移住を希望しない人より若めであり25～29歳が多く、よって未婚者が多く、子どものいない人が多い。

ただし地方では移住希望者で未婚者の割合が東京圏より少なく、したがって子どもがいる人がやや多めである。

学歴は東京圏も地方も移住希望者が希望しない人より4年制大学卒の割合が5ポイント多い。高学歴化が移住希望を高めるのである。

就業状況は移住希望者のほうが正規雇用が多い。東京圏のほうが地方よりも移住希望者と移住を希望しない人の正規雇用率の差が大きい。東京圏では正規雇用であることが地方よりも移住希望を高めると言える。

年収は東京圏では移住希望者のほうがやや高い。

また移住希望者は生活全般満足度がやや低い。地方の移住希望者でややその傾向が強めである。

分野別で特に不満が多く、かつ移住希望していない人との差が大きいのは、東京圏では、仕事・学業、能力発揮、仕事や学校での付き合い、住環境、健康、余暇・レジャーである。

また東京圏で、不満の数値は少ないが、移住希望していない人との差が大きいのは、生活安全度、家族とのコミュニケーション、社会貢献活動（寄付・ボランティア活動）である。

地方で特に不満が多く、かつ移住希望していない人との差が大きいのは、ファッション、住環境、能力発揮である。ファッションが登場するのが面白い。住環境への不満はおそらく住宅地そのものではなく、地域の文化レベルの不満であろう。

ストレスの原因についての質問では、東京圏の移住希望者は仕事上の人間関係が多く、移住希望しない人との差が大きい。

地方では親あるいは配偶者の親との関係が多く、地域独特の古い人間関係がストレスになっていることがわかる。

総合すると、地方で移住を希望するのは高学歴の女性であり、古い人間関係や自分の高い能力を發揮する場の不足に不満を持っている。古い人間関係が残っているからこそ、女性が能力を發揮しきれないのである。

【図12】 移住希望者と移住希望しない人の属性比較（東京圏と地方の女性25～54歳）  
— 地方の若く高学歴な女性は移住希望が強い

	東京圏		地方		
	移住は考えていない	移住を考えている	移住は考えていない	移住を考えている	
人数	2,310	934	3,717	1,376	
年齢	女性 25-29 歳	16%	21%	14%	21%
	女性 30-34 歳	15%	15%	13%	17%
	女性 35-39 歳	14%	14%	15%	14%
	女性 40-44 歳	18%	15%	19%	16%
	女性 45-49 歳	21%	18%	20%	17%
	女性 50-54 歳	17%	16%	19%	16%
配偶	未婚	34%	44%	30%	35%
	既婚	61%	50%	62%	57%
	離別	5%	6%	8%	7%
	死別	0%	0%	1%	0%
子ども	いる	45%	30%	54%	43%
	いない	55%	70%	46%	58%
学歴	中学校卒	2%	1%	2%	2%
	高校卒	20%	17%	33%	26%
	専門学校・専修学校卒	14%	15%	16%	16%
	短大・高等専門学校卒	16%	12%	18%	18%
	4年制大学卒	43%	48%	29%	34%
	修士課程修了	3%	4%	2%	3%
	博士課程修了・単位取得退学	0%	2%	0%	1%
	浪人中	0%	0%	0%	0%
	その他	1%	1%	1%	1%
	就業形態（主なもの）	会社員（正社員）・団体職員	42%	50%	38%
公務員		3%	3%	4%	4%
嘱託社員・契約社員		7%	6%	7%	7%
派遣社員		7%	7%	3%	5%
パート・アルバイト		34%	25%	40%	33%
年収		200万円未満	55%	47%	63%
	200～300万円未満	12%	13%	14%	14%
	300～400万円未満	11%	12%	9%	10%
	400～500万円未満	7%	9%	4%	5%
	500～700万円未満	6%	8%	3%	3%
	700～1000万円未満	2%	4%	1%	1%
	1000万円以上	1%	1%	0%	0%
	わからない	6%	6%	7%	6%
	生活全般満足度	満足	10%	8%	9%
どちらかといえば満足		43%	42%	44%	38%
どちらともいえない		25%	22%	24%	25%
どちらかといえば不満		13%	16%	14%	19%
不満		6%	9%	6%	10%
わからない	3%	2%	3%	2%	

		東京圏		地方	
		移住は考えていない	移住を考えている	移住は考えていない	移住を考えている
仕事・学業満足度	満足	5%	5%	4%	3%
	どちらかといえば満足	21%	22%	20%	17%
	どちらともいえない	41%	35%	43%	38%
	どちらかといえば不満	14%	16%	14%	18%
	不満	10%	15%	10%	14%
	わからない	10%	8%	10%	10%
食事満足度	満足	12%	11%	10%	9%
	どちらかといえば満足	42%	42%	44%	40%
	どちらともいえない	33%	31%	33%	32%
	どちらかといえば不満	8%	10%	9%	13%
	不満	4%	5%	3%	5%
	わからない	1%	1%	2%	2%
ファッション満足度	満足	5%	5%	4%	3%
	どちらかといえば満足	28%	30%	25%	24%
	どちらともいえない	43%	40%	47%	41%
	どちらかといえば不満	15%	18%	17%	22%
	不満	5%	5%	4%	6%
	わからない	4%	3%	4%	3%
住環境満足度	満足	14%	8%	10%	6%
	どちらかといえば満足	35%	34%	35%	27%
	どちらともいえない	30%	27%	33%	29%
	どちらかといえば不満	12%	18%	12%	20%
	不満	6%	12%	7%	16%
	わからない	3%	2%	2%	3%
生活安全度満足度	満足	11%	9%	9%	10%
	どちらかといえば満足	40%	40%	39%	35%
	どちらともいえない	33%	29%	34%	32%
	どちらかといえば不満	9%	12%	10%	13%
	不満	4%	8%	6%	8%
	わからない	3%	2%	3%	3%
健康満足度	満足	7%	7%	5%	4%
	どちらかといえば満足	30%	30%	30%	26%
	どちらともいえない	35%	28%	35%	31%
	どちらかといえば不満	18%	20%	19%	23%
	不満	9%	13%	9%	14%
	わからない	3%	2%	2%	2%
能力発揮満足度	満足	3%	3%	3%	2%
	どちらかといえば満足	18%	17%	16%	14%
	どちらともいえない	50%	44%	52%	46%
	どちらかといえば不満	15%	19%	15%	19%
	不満	7%	12%	6%	13%
	わからない	8%	6%	9%	7%

		東京圏		地方	
		移住は考えていない	移住を考えている	移住は考えていない	移住を考えている
余暇・レジャー満足度	満足	8%	8%	7%	7%
	どちらかといえば満足	32%	34%	33%	27%
	どちらともいえない	35%	29%	36%	37%
	どちらかといえば不満	15%	18%	15%	18%
	不満	7%	8%	6%	9%
	わからない	3%	2%	2%	2%
付き合い満足度 仕事や学校での	満足	5%	4%	4%	3%
	どちらかといえば満足	21%	24%	21%	17%
	どちらともいえない	48%	43%	49%	48%
	どちらかといえば不満	9%	11%	9%	12%
	不満	6%	9%	6%	8%
	わからない	11%	9%	12%	12%
家族との コミュニケーション満足度	満足	17%	15%	14%	13%
	どちらかといえば満足	37%	34%	39%	33%
	どちらともいえない	32%	31%	32%	33%
	どちらかといえば不満	7%	12%	8%	12%
	不満	4%	5%	4%	6%
	わからない	3%	3%	3%	3%
友人・知人との 付き合い満足度	満足	8%	7%	6%	6%
	どちらかといえば満足	32%	32%	30%	27%
	どちらともいえない	38%	35%	42%	39%
	どちらかといえば不満	12%	15%	13%	17%
	不満	5%	6%	5%	7%
	わからない	5%	4%	5%	5%
地域の方との 付き合い満足度	満足	5%	5%	3%	4%
	どちらかといえば満足	17%	14%	18%	13%
	どちらともいえない	55%	55%	57%	52%
	どちらかといえば不満	8%	10%	9%	12%
	不満	4%	5%	4%	7%
	わからない	12%	12%	11%	13%
社会貢献活動(寄付・ボランティア活動)満足度	満足	3%	3%	2%	2%
	どちらかといえば満足	8%	9%	8%	9%
	どちらともいえない	62%	58%	62%	56%
	どちらかといえば不満	7%	10%	8%	12%
	不満	3%	5%	3%	4%
	わからない	18%	16%	17%	17%
ストレスの原因 (主なもの)	仕事上の人間関係	34%	42%	36%	37%
	親あるいは配偶者の親との関係	22%	26%	23%	29%
	仕事の過労	20%	23%	20%	21%
	精神的な打撃	17%	22%	16%	23%
	経済的な問題	31%	38%	33%	37%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

## 東京の移住希望者女性は シェアリングとエコロジーを好む

対して、東京圏の移住希望女性が持つ仕事上の人間関係の不満とは何だろうか。

具体的にどのような不満を抱えているのかはわからないが、以下のようデータからは、たとえば東京圏で働く彼女たちの不満には、こんなものもあるかも知れないと想像する。

- ① シェアビジネスを始めたいが、今勤めている企業はあくまで物をたくさんつくって売ることだけが使命であり、シェアでは儲からないと上司に言われる。
- ② 化学メーカーに勤めており、自分としては自然派の洗剤をつくりたいが、あくまで合成洗剤しか作れない。(実際にこういう経験をした女性がその後アメリカに留学して今は日本でまちづくりなどの仕事をして大活躍している例がある)
- ③ 今問題になっているマイクロプラスチックをなくしたいが、今勤めている企業では対応が難しい。個人的には木や陶磁器の製品が好きなので、そうした分野に進めないか悩んでいる。
- ④ 不動産企業で再開発事業をしているが、古い家や店を壊さず

にリノベーションして使い続ける仕事がしたいと悩んでいる。

- ⑤ フェアトレードに関心があるが、今勤めている企業は低開発国から買いたたくことで利益を得ているのが悩ましい。

つまり、東京の最先端で働いている女性だからこそ、環境やシェアリングなどについても最先端の情報を得ており、それらの問題を解決する仕事をしたいが、現在の職場では遅々として進まない、という悩みかも知れないのである。東京圏の移住希望女性に高学歴・正規雇用・高収入の人が多くことから、その仮説はある程度想定される。

そこでさらに、東京圏在住女性の移住希望者の特徴をシェアリングやエコロジー関連の質問とのクロス集計から見てみよう。

私の取材経験から言っても、移住経験者はシェアハウスに住むなどシェアリングとの親和性が高い。

実際 mif でも、シェアハウスに住んでいるかどうかにかかわらず人は移住を近々考えている人が多めである。

また民泊、会議室、ウーバーなどの輸送サービス、カーシェア、衣服のシェアなども、それらを利用している人ほど移住希望者が多い。

シェアハウス、民泊に住む人は他者とフランクにコミュニケーションできる、あるいはそのコミュニケーション自体を楽しもうとする人

【図 13】シェアハウスに住んでいる女性は移住を考えている人が4割近い：25～54歳

	人数	移住は考えていない	今後1年の間に移住を考えている	今後5年をめどに移住を考えている	今後10年をめどに移住を考えている	具体的な時期は決まっていないが検討したい	既に移住したことがある
女性	10,024	70.4%	3.7%	6.0%	1.9%	15.1%	2.8%
あてはまる	194	60.3%	9.8%	13.4%	2.6%	9.3%	4.6%
ややあてはまる	1126	62.8%	7.8%	9.4%	3.7%	9.9%	6.3%
あてはまらない	8704	71.6%	3.1%	5.4%	1.6%	15.9%	2.4%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

【図 14】シェアリングエコノミーを利用する女性は移住を考えている人が多い：25～54歳

	人数	移住は考えていない	今後1年の間に移住を考えている	今後5年をめどに移住を考えている	今後10年をめどに移住を考えている	具体的な時期は決まっていないが検討したい	既に移住したことがある
女性	10,024	70.4%	3.7%	6.0%	1.9%	15.1%	2.8%
民泊 (Airbnb、とまりーな、STAY JAPAN 等)	222	41.0%	12.2%	18.0%	4.1%	20.3%	4.5%
会議室・イベントスペース等 (スペースマーケット、Spacee 等)	154	44.8%	14.3%	11.7%	5.8%	20.8%	2.6%
駐車場・農地等のスペース (akippa、軒先パーキング等)	224	58.9%	7.1%	15.2%	3.6%	13.4%	1.8%
輸送サービス (Uber、Uber eats、notteco 等)	231	48.9%	10.8%	14.7%	4.3%	19.9%	1.3%
カーシェア、サイクルシェア	231	49.8%	10.0%	14.3%	5.2%	19.0%	1.7%
衣服・ブランド品等のモノ (Lexus、SUSTINA 等)	88	45.5%	13.6%	15.9%	3.4%	21.6%	0.0%
知識や能力 (TimeTicket、ANYTIMES 等)	28	32.1%	21.4%	28.6%	3.6%	10.7%	3.6%
クラウドファンディング (Makuake、READYFOR 等)	165	53.3%	6.1%	9.1%	3.6%	22.4%	5.5%
その他のシェアリングエコノミーサービス	9	44.4%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%
利用したことがない	9010	72.5%	3.1%	5.1%	1.7%	14.7%	2.8%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

が多いので、見知らぬ移住先でもうまくやっていける自信があるのだろう。(図13)(図14)

また東京圏で移住希望の女性は、旅行好きであり、体験したい旅行内容についても「自然にふれること」「土地の文化を感じること」「名所・旧跡」などが多く、自然、文化、歴史に関心が高いことがわかる。(図15)

自然志向については、現在の生活で「無農薬・有機農産物や食品添加物を含まない自然食品を利用する」とか「天然素材のオーガニック化粧品、自然派化粧品を利用する」といった傾向も強い。

また彼女たちは地方の良さを活かした暮らしに関心が高い。「自然や地球環境を大事にしたい」「今後：自然が豊かな場所に住みたい」、「地域固有の自然や文化の保全が不十分」であることを重要な

問題、あるいは早急に解決すべき問題と考えている人が多いのである。(図16)

このように、東京圏から来る可能性のある移住希望者はシェアリングやエコロジーに関心が高い。それぞれの地方固有の町の歴史・文化・街並みの活かし方にも関心がある。仕事をしながら、シェアリングやエコロジーに関わる活動やまちづくりができるということが、彼女たちにとって地方移住をするための大きなインセンティブになりそうである。

他方、地方ではあいかわらず東京をまねた都市再開発も盛んであり、駅前に高層ビルを建てれば若者が戻ってくると勘違いしているような政策がとられることも少なくない。

【図 15】

	移住は 考えていない	移住を 考えている
人数	2,310	934
日帰りの国内旅行		
行かない	25%	19%
数年に1回	15%	13%
年に1回	20%	20%
年に2~3回以上	36%	45%
宿泊を伴う国内旅行		
行かない	18%	14%
数年に1回	21%	16%
年に1回	27%	28%
年に2~3回以上	31%	40%
海外旅行		
行かない	57%	42%
数年に1回	24%	26%
年に1回以上	14%	27%
体験したい旅行内容(複数回答)(主なもの)		
自然にふれること	41%	51%
名所・旧跡・遺跡を訪れるなどの観光	44%	49%
からだを休めること	36%	44%
買い物	38%	43%
イベントやお祭り	22%	28%
ドライブやツーリング	15%	20%
電車や新幹線などに乗ること	17%	23%
美術館や博物館	24%	30%
登山、山歩き	13%	17%
土地の文化を感じる	25%	32%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

【図 16】

	移住は 考えていない	移住を 考えている
人数	2,310	934
現在：無農薬・有機農産物や食品添加物を含まない自然食品を利用する		
あてはまる	5%	8%
ややあてはまる	19%	23%
どちらともいえない	41%	40%
あまりあてはまらない	22%	20%
あてはまらない	14%	10%
現在：天然素材のオーガニック化粧品、自然派化粧品を利用する		
あてはまる	5%	7%
ややあてはまる	13%	17%
どちらともいえない	28%	28%
あまりあてはまらない	20%	21%
あてはまらない	35%	28%
現在：自然や地球環境を大事にしたい		
とてもそう思う	21%	27%
そう思う	51%	50%
どちらともいえない	25%	19%
そう思わない	3%	3%
まったくそう思わない	1%	1%
今後：自然が豊かな場所に住む		
そうしたい	14%	23%
ややそうしたい	33%	37%
どちらともいえない	29%	25%
あまりそうしたくない	13%	9%
まったくそうしたくない	11%	6%
重要だと考える：地域固有の自然や文化の保全が不十分		
重要かつ早急に解決すべき	10%	14%
重要	62%	59%
重要でない	28%	27%
将来子供にして欲しいと期待する：自然や地球環境を大事にする		
とてもそう思う	22%	24%
そう思う	45%	54%
どちらともいえない	27%	18%
そう思わない	4%	4%
まったくそう思わない	2%	0%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

01

## 若者を地方で活躍させるには

それに関して私が少し協力した福井市の事例について書いておこう。詳しくは拙著『人間の居る場所』に書いたので簡単に紹介する。

2012年12月、私は福井に出かけた。福井市でも最高級の料亭「開花亭」の旧知の社長に会うためだ。小松空港までお迎えに来て下さった社長は、クルマの中で私に言った。「福井でもいろんな開発計画があるんですが、どうもどれもピンと来ない話ばかりで、どうしたらいいんでしょう。」

私は即座に答えた。「自分でやればいいんだよ。ちょうど今吉祥寺でもハモニカ横丁の手塚さんに相談を受けて、コミュニティデザイン大賞というのを企画している。市民からまちづくりのアイデアを募集するのだ。福井でもそれをすればいい。審査委員長は限研吾さんでいいでしょ。私も委員をやるから、あとはR不動産の馬場さんとデザイナーの坂田夏水ちゃんを呼ぼう。」

なぜ限さんが委員長かという開花亭の新館を限研吾さんが設計したからだ。

社長は「はあ、なるほど。目から鱗が落ちました。」と言い、なんだかやる気が出てきたようだった。

私の方も早速馬場君に連絡し、翌年3月末に限さん、馬場君、私で企画発表会をすることになった。タイトルは「課題都市:福井」。

こうして浜町コミュニティデザイン大賞が動き出した。後は一般市民からの応募を待つばかりとなった。私や馬場君らは、福井の街を、古いビルや商店を見つけては、いいね、いいねと感心しながら歩いた。

福井の人はそれが全然理解できなかった。彼らは古いビルを壊して新しいビルを建てないと福井の未来はないと思っていたからだ。

応募も多数集まり、翌14年2月、浜町コミュニティデザイン大賞の公開審査会がホテルで開催された。実際にプレゼンテーションしてもらくと、老若男女が揃っているため、吉祥寺以上に多様性があり、面白かった。

審査の結果、大賞を二つ選ぶことにした。一つは「浜町×スポーツ×しゃく谷石」。これは浜町の脇を流れる川を浜町から川下の湊町三国までカヌーで下ったり、自転車でツーリングする提案。浜町と三国は、北回り船が運んできたものが三国に到着し、そこから浜町まで運んだという歴史的な関係がある。その関係を踏まえながら、現代的なスポーツを結びつけた完成度の高い提案だった。

もう一つは女性による「ちょびっと。」という提案。料亭街である浜町の中にいろいろな屋台をちょびっとずつ出して物を売ろうというものだった。福井県は商業の販売額に占めるロードサイド店の割合が日本一高いと言われる。つまり大型のショッピングモールが買い物の主体であり、旧来の商店街は生き残りが厳しく、ご多分に漏れずシャッター街になっているところも多い。それに対してこの提

案では、個人ができる小さな屋台でちょびっとずつ自分の好きなものを売ろうというのだ。

それから三年ほどして、開花亭の前にある古いビルがリノベされることになった。しかも、なんと青山にあった伝説の家具・インテリアショップのアイデアをつくった黒崎さんがプロデューサーとなって、いわば福井の若い世代のためのデザインの学校「福井クラフトブリッジ」ができたのだ。

こうした動きの中で浜町にも新しい店が入居するようになった。リノベーションスクールも開かれるようになり、古い物を活かしながらまちづくりをすることの良さが福井でも理解されたのはじめた。そうしたリノベーション事業の担当に、地元の銀行も優秀な社員を担当させるようになったのだ。

新しいビルを建てて、家賃を上げて、全国同じ店が入るというモデルでは、福井県内の若い人にはチャンスがない。売上げも県外に流出する。だから若者はチャンスを求めて大阪や京都や東京や名古屋に出て行ってしまおう。

ところが古いビルをリノベーションして、しかも黒崎さんが教えてくれるようになれば、福井の若者が地元でデザインや建築の仕事ができるようになる。また若者同士のネットワークができる。それがいちばん重要なポイントである。

## 「百年」を軸に街をつくる

もうひとつ私が関わった事例を書く。私の故郷である新潟県上越市(旧・高田市)の「百年料亭ネットワーク」という事業だ。

高田は明治以降陸軍ができたことで、花街が栄えた。全盛期には料亭もたくさんあった。その1つが「宇喜世」である。創業は大正初期であり、建物の中心部は100年以上前に建設され、その後何度か増築された。一部は3階建てであり、高松宮殿下も戦後すぐに訪問され、芸者衆と懇親する写真が残っている。大広間は150畳敷という広さであり、大正から昭和初期にかけて造られたものとしては日本最古の部類に属するはずだという。

言うまでもなく、料亭は全国的に衰退しつつある。20世紀に入



福井クラフトブリッジ

り、日露戦争、第一次世界大戦のころに栄えたが、戦争で一端終息。戦後高度経済成長期にまた栄えたが1973年のオイルショックでまた衰退。80年代のバブルで息を吹き返したが、バブル崩壊でダウン。さらに2000年以降は官官接待の禁止などにより、宴会需要が減少。次第に廃業・転業するところが増えた。建て替えてホテルなどにするとところも多かった。

高田の有料料亭である宇喜世の社長の大島誠氏は、そこで古い料亭を維持・発展させるために、何ができるかを考えた。国に補助金をもらえないか相談したが、税金を投入するには国民全体が納得する公的な意味づけが必要だと言われた。

そこでまずは観光庁の補助金を使って、全国の創業あるいは築100年以上の料亭をネットワーク化する活動を始めた。名付けて「百年料亭ネットワーク」。大島氏自身が全国の料亭を青森県から大分県まで訪ね歩き、18軒の料亭にネットワークに加入してもらい、2017年3月に「百年料亭ネットワーク」設立総会を開催。以後も参加料亭を増やしていった。観光庁からも百年料亭ネットワークの活動は高く評価された。

コロナ禍により、料亭はますます窮地に立っているが、では料亭でなければうまくいくかという、そんなことはない。インバウンドも減ってホテルも観光も事業縮小。一般飲食店も青息吐息である。

むしろこういう時代には、行く意味のある店が求められる。そうなると百年の歴史のある料亭は価値がある。

宇喜世も部屋の内装は素晴らしい。宴会以外でも使う方法を考えたいというのが大島氏の考えだ。時節柄、ワーケーションなどにも使えそうである。料亭なので有料で客を宿泊させることはできないが、同じ町内に町家をリノベーションしたゲストハウスも数軒できている。そうしたところと連携すれば、新しい料亭の使い方ができそうだ。

## 未来より歴史で人を集める

「百年」といえば、高田には100年以上前にできた映画館がある。「高田世界館」である。現在も営業中で、NPOがミニシアター系の渋い作品を多く上映している。



写真左：高松宮様も訪れた桜の間、右：仲三階座敷。ワーケーションに使ったら面白そうだ。



高田世界館



高田は城下町であり、かつて新潟大学教育学部があり、その中に芸能科という音楽・美術の教師を育成する学科もあった。高田城趾に隣接する県立高田高校は雅子皇后のお父様の出身高校。お父様が在学中はお祖父様が校長を務めていた。そういう文化的な土壌があるので、マイナーでも上質な映画にファンがいるのだろう。

また世界館がマンガや映画で舞台となったこともあり、遠方から訪れる人も少なくない。毎日映画館の由来などを解説し、映写室にも入れる案内コースも開催されており、人気である。

高田にはもう1つ百年の歴史を持つものがある。先ほど述べたように陸軍があったので、師団長の家が残っているのだ。2021年春からはフレンチレストランとして使われ始めた。

また、新潟大学教育学部の前身である高田師範学校時代に使われていたスタインウェイのピアノが、長らく放置されていたが、最近修理されることも決まった。これもおそらく百年物である。

東京は、最新のオフィスビルなどの建設により、ますます未来都市になっていく。その代わり歴史は薄らぎ、古い建物も減っていく。それに対して地方都市は、いたずらにビルやマンションを建てるばかりではなく、東京にはない古いものを活かしたまちづくりをするべきだろう。

いくらビルを建ててもドバイや中国にはかなわない。これからの日本では、歴史的建築が残っていることが重要なのだ。

特に料亭は、和食はもちろん、お茶、書、陶芸、建築、着物、芸者、踊りなどなど、日本文化を総合的に引き継ぐための重要な舞台装置である。国としても、料亭文化を維持保存、さらに発展させることをもっと真剣に考えたほうがいい。もちろんコロナが終息しないか



ぎり、宴会に頼ることはできない。料亭の使い方については、ワーケーションなり何なり、新しい使い方も考えるべきであろう。

このように地方でもいろいろな形で歴史や文化を活かしたまちづくりが行われている。だがそうした動きに賛成する人たちばかりではない。いや、むしろ先ほど書いたように再開発して巨大なビルを建てるのが正しいのだと考える勢力のほうが大きいだろう。

私が5年ほど前、ある地方都市でまちづくりについて講演し、古い街並みを活かしたりノブションの重要性について語ったことがある。しかしどうも会場の様子がおかしい。どうやら会場に来ていた人たちは、再開発派が主流だったのだ。

だったら私を講師に呼ばなければいいのだが、事務局が私の考えを理解していなかったのか、あるいは事務局としては再開発ではないまちづくりについても理解を深めたいと思ったのか、真相は知らない。とにかく会場に来ていた経済界の人たちは圧倒的に再開発派だった。言うまでもなく、福井でも高田でも、古い物を活かすなんて、そんなじゃ未来はないぞ、という意見は根強い。

だがそれでは若者は地方を出ていく。優秀な人、クリエイティブな人ほど出ていく。今まで通りのやり方を踏襲する公務員などになる人だけが残る。

それで果たして未来はあるか。

## ワーカブル

先ほど東京都心いかに未婚女性が多いかをデータで示した。このデータ自体は、東京の郊外の衰退を食い止めるための傍証としてつくられたものだ。

だが東京郊外の衰退を食い止めるための方策と地方の衰退を食い止めるための方策は本質的に同じだと思う。

私はこの5年ほど、郊外での若い世代の人口増加のためには、「ワーカブル(働きやすい)」「夜の娯楽」「シェア」が必要であると主張してきた。この原則は地方にも当てはまるはずだ。郊外については『首都圏大予測』に書いたので、本論では地方に即して書いていく。

まず「ワーカブル」について。これは新しいオフィスビルの中で快適に働く、という意味では全然ない。

郊外や地方で育った若い世代が都心など23区に流入してきて、かつその後、結婚・出産してもそこから流出しないのはなぜか。通勤時間が短く体力を消耗しないことはもちろん、都心のほうがライフスタイルや価値観の多様性があり、寛容度が高いからだ。そのことは必然的にクリエイティビティを生み、ますます新しいアイデアやビジネスを発想させ、利益を生み出すという正のスパイラルをもたらす。その全体がワーカブルなのである。

また、もちろん、多様性があり、寛容度が高いということは、女性も子育て期の男女も働きやすいことを意味することは当然である。

## 都会的な仕事 が 郊外や地方でできるようにする

東京郊外の千葉県流山市では、近年若い世代を中心に流入人口が激増し、2014年に15万1684人だった人口が21年には20万1418人に増えてきている。

これには様々な理由があるが、1つ大きなポイントは女性の就労・起業を支援していることである。

実際起業したお母さんがいて、彼女がさらに次のお母さんたちのために起業セミナーをしたり、駅前のアパートを借りて化粧品関連の大手インターネット情報サイトの会社の事務所をつくったりしてきた。市内のお母さんたちが、編集、デザインなど、従来なら銀座や渋谷に行かないとできなかった仕事ができるのだ。

これは非常に大切な点である。郊外で女性が家の近くで働くとなると、スーパーのレジくらいしかなかったからである。だが高学歴化し、就業経験も長い現代の女性に、出産したら仕事はレジしかないという地域ではまったく魅力がない。都心部の先端的な仕事は郊外でできるということが大事なのである。

これは地方でも同じである。東京圏から地方への移住のネックになるのが仕事である。年収は下がるし、仕事内容自体が面白いかどうか問われるからだ。

年収の低下は生活費の低下で補えるので、やりがいのある仕事ができるかは大事である。むしろ東京の大企業では様々な制約からできないような仕事が地方ならできる、ということもありうるだろう。そういうことをするためにインターネットはある。

なのに、そういう努力をしてこなかったために郊外も地方も若い世代を都心に取られたまま手をこまねいていたのである。

## 50代以下にバトンを渡すチャンス

地方や郊外は、せっかく育てた若者が高校卒業以降から23区に流出したまま、なかなか戻ってこない。戻ってくるのは定年後である。

結果、地方や郊外では、50代はまだ若造、80代の意見ばかりが通り、60代でなんとか自分の意見が少し言えるようになるという状況になる。

地方と言わずとも、私の会社のある杉並区でも似たようなものである。2、3年前に区のまちづくりの市民会議に出たが、ある商店街の方が、うちの商店街の理事長の頭が古いから何も新しいことは始められないと嘆いていたが、その嘆いていた人の年齢がどう見ても75歳くらいだった。

こういう笑うに笑えぬ現実がある。私は75歳以上は会社でも商店街でも政治でもすべて引退し、発言も禁止にしたほうが日本のためだと思っている。75歳以上でも良い意見はあるだろうが、同じような良い意見は75歳未満でも出るはずだ。なにしろ75歳以上では

出ない新しい発想を生み出すには、75歳以上は黙ったほうがよい。いや、60歳以上でも黙ったほうがよいと思うので、私も最近では黙っているのだ。若い人が自由に行動する姿を見ているほうが楽しいからである。ベテランは彼らから相談を受けたら話に乗ってやるくらいで十分である。

すでに第二次ベビーブーム世代ですら50代になり始めたのだ。いい加減、50代以下にバトンを渡さないと本当に日本は危ないと思う。

幸か不幸か、コロナ禍によりリモートワークが予想以上に広がり、都心の人口が流出し、郊外の人口が増えるという現象が起こっている。一部だが、地方に移住する人も増えてきた。今は、地方や郊外にとってチャンスなのである。チャンスをつぶさないためにも、これまでの常識に縛られないクリエイティブでワーカブルなまちづくりをしていかないといけない。

## 夜の娯楽の主役は女性である

地方や郊外が「ワーカブル」になり、女性も男性並みに働くようになると、必然的に「夜の娯楽」が必要になる。

あえて私は「夜の娯楽」という誤解されやすい言葉を使っているのは、この言葉がまさに女性が男性の娯楽に仕えるというイメージを持っているからである。だが、これからの時代に夜の娯楽を必要とするのは女性ですよ、ということをおは言いたいのである。

たとえば都心や郊外で働く女性が仕事を終える。保育園に預けている子どもを迎えに行き、帰りに少し買い物をする。従来なら即座に帰宅するが、現代のママはカフェで一休みする。グラスビール

かグラスワインの一杯くらい飲んで気付け薬にするだろう。

その後帰宅し、食事をつくり、子どもに食べさせながら自分も食べる。8時くらいになると夫が帰宅する。昔なら夫のための料理をつくる場所だが、現代の女性はそんなことはしない。夫に子どもを預けて、自分は再び飲み屋に行き、2杯目、3杯目の酒を飲み、焼き鳥を食べるのである。

こういうことを10年前に書くと、東京でも少し怒られたかもしれない。だが実際、こういう女性は郊外でも増えてきた。

4年ほど前、多摩ニュータウンで仕事をした後、友人と夜スナックに行くと、アラフォーの女性客が3人いた。聞くとママ友同士だという。所沢のワインバーでも同様の経験をした。子育ての合間にママ友同士がお酒を飲みに行くのは普通なのである。昔なら、女性なのに、母親なのにと批判されただろうが、今は違う。

このように、今や夜の娯楽は男性だけのためにあるのではない。女性のための夜の娯楽がなければ、これからの郊外も地方も発展しないのだ。コロナ禍で飲食店の経営が厳しくなったが、大規模居酒屋チェーンで薄利多売のビジネスは困難になるだろう。だが小ぶりの店で静かに食事をする店はこれからむしろ求められるだろう。だとしたら住宅街の近くの商店街にでも、あるいは住宅街の中にだって、そうした店を開くチャンスが広がるはずだ。

地方だと車社会なので、こんな暮らしは難しいかもしれないが、旧市街地なら可能だろう。中心市街地活性化のためには、古い商店街の空き店舗をリノベーションして住みつつ働く女性とその家族などが増えて、街中で飲食もするというライフスタイルを復活してくれたほうがよいだろう。

